



Management

**政府****官公需契約基本方針を閣議決定  
中小・小規模向け契約目標比率は61%**

政府は、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき2021年度の中小企業者に関する国等の契約の基本方針を閣議決定しました。基本方針では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、中小企業・小規模事業者に対してこれまで以上に配慮する観点から、国等全体の中小企業・小規模事業者向け契約目標比率を61%（前年度60%）、契約目標金額を4兆8,240億円（同4兆7,449億円）と、2020年度を上回る目標を設定しました。

(<https://www.meti.go.jp/press/2021/09/20210924004/20210924004.html>)



Management

**国土交通省および都道府県****令和3年10～12月は  
「建設業取引適正化推進期間」**

国土交通省と都道府県は、建設業取引の適正化をより一層推進し、元請負人と下請負人との対等な関係の構築および公正かつ透明な取引の実現を図るべく、10～12月を「建設業取引適正化推進期間」とし、建設業取引の適正化に関する活動を実施します。期間中は「その見積りは適正な価格になっていますか？ みんなで守る適正取引」の標語のもと、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、建設企業等に対して建設業取引の適正化に関する講習会を開催するなど普及・啓発活動を幅広く実施することとしています。

([https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei\\_const\\_tk1\\_000027.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk1_000027.html))



Analyze &amp; Census

**国土交通省****令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査  
「低入札価格調査制度」「最低制限価格制度」導入進む**

国土交通省は10月13日、市区町村におけるダンピング受注の防止に係る取組の状況について、「令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査」の結果を公表しました。国土交通省では、総務省と連携して市区町村に対して「低入札価格調査制度」又は「最低制限価格制度」の適切な活用を徹底することによりダンピング受注の排除を図ることを要請してきており、両制度のいずれも未導入の市区町村は、平成20年は全国で359団体ありましたが、令和2年は88団体まで減少しました。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00069.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00069.html))



Analyze &amp; Census

**全国建設業協会****働き方改革推進取組状況アンケート調査  
7割を超える会員企業で賃上げ実施**

全国建設業協会は、会員企業に対して実施した「働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査」の結果を公表しました。技能労働者の賃金については、4割強の企業が賃金を「2%以上引き上げた（引き上げる）」と回答し、「2%未満引き上げた（引き上げる）」と回答した企業3割と合わせて賃上げした企業は7割を超えました。また、直近1年間で下請と契約する際の労務単価についても45%の企業が「引き上げた」と回答し、引き上げた企業のうち4割強が「2%以上引き上げた」としています。

(<http://www.zenken-net.or.jp/wp/wp-content/uploads/710360edda2b8419b0174db30bb81bd5.pdf>)



Analyze &amp; Census

**帝国データバンク****2021年度上半期の倒産件数  
建設業の倒産件数は2000年度以降で最少**

帝国データバンクが公表した全国企業倒産集計2021年度上半期報によると、企業倒産件数は2,938件（前年同期比25.7%減）と、上半期としては2000年度以降最少ない件数となり、1966年度以来55年ぶりの3,000件割れとなりました。倒産件数を業種別にみると、全7業種のうち建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業の6業種で前年同期を下回り、なかでも建設業は512件（同15.5%減）と、こちらも2000年度以降の年度半期ベースで最少となりました。

(<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/21dokami.html>)

**東日本建設業保証****『EAST TIMES 2021秋号』を発行**

弊社は、社会資本整備の重要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』（イースト・タイムズ）を季刊で発行し、無料にて配布しています。10月に発行した2021秋号では、「ととのえる」をキーワードとした記事を掲載しています。詳細は弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.ejcs.co.jp/publish/>)

